

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	ITを利用した広報基盤整備			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度			担当課室	広報文化外交戦略課IT広報室			室長 新居 雄介	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－３ IT広報の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページ、ソーシャルメディア等を通じ、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要なシステム基盤・運営基盤等の整備(構築・維持管理・改善等)を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ITを利用した広報を実施するためのシステム基盤・運営基盤の整備を行う。具体的には、 (1)新「統合Web環境」(注)の維持管理。 (2)省内各課室にて制作されるコンテンツのウェブサイトへの掲載・更新。 (3)アクセスログ解析、リンク切れ修正等を通じた、コンテンツの質の管理(一部動画等のコンテンツ作成含む)。 (4)ツイッター、フェイスブック等のソーシャルメディアを通じた広報の実施。 (5)上記業務の改善(最適化)の実施(アクセシビリティ改善、セキュリティリスクの低減等)。 (注)：新「統合Web環境」とは：外務省の運営する9のウェブサイトを一カ所に集約し、経費面やセキュリティ面の効率化を図ったIT広報のためのシステム基盤。 9のウェブサイトの内訳①外務省ホームページ日本語版、②同英語版、③在外公館ホームページ、④Web Japan、⑤ODAホームページ、⑥国際機関人事センター、⑦留学交流システム、⑧広報活動用サイト、⑨海外安全ホームページ								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	346	311	312	334	338		
	執行額		327	307	311				
	執行率(%)		95%	99%	99.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	アクセス数(ページビュー(PV))：外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japan各サイトへのアクセス数合計(達成度は3億PVに対する割合)			成果実績	万件	3億1,519万件	3億443万件	3億1,588万件	3億件以上
				達成度	%	105	101	105	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ウェブサイト一般公開時間			活動実績 (当初見込み)	時間	8,754	8,759	8,760	—
	1日24時間365日(8,760時間)の公開を目標。					(8,760)	(8,760)	(8,760)	(8,760)
単位当たりコスト	0.98(円/ページビュー)			算出根拠	平成24年度執行額311百万円 / 3億1,588万件 = 0.98円/ページビュー				
平成25・26年度予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	IT広報システムの運営・維持管理費	175	191						
	IT広報業務の業務・システム最適化	78	74						
	ホームページコンテンツの運営費	48	51						
	外務省・在外公館ホームページ作成支援費	13	0						
	インターネットでの情報発信事業	20	22						
計	334	338							

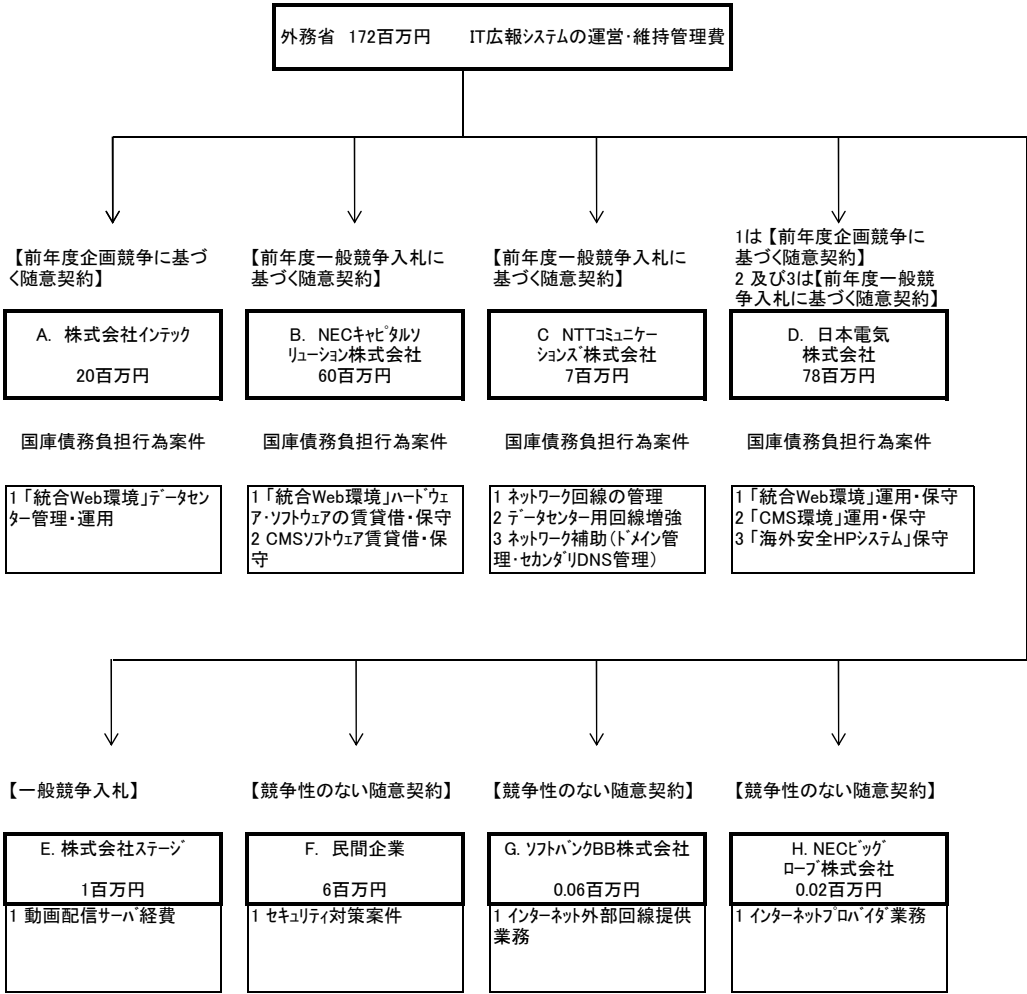
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	インターネット利用者は増加の一途を辿っており、本事業を実施することにより、各利用者に対して迅速に情報を発信し、外交施策への理解促進を図る。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	特別な理由(注)がない限り、一般競争入札あるいは企画競争により競争性を確保している。初年度の競争結果に基づく継続契約(随意契約)の場合でも、毎年内容の見直しを行うことなどにより、コスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	(注):特別な理由とは、(1)セキュリティの観点から、他業者との競争に付することが出来ない、(2)他業者との契約が著しく合理性を欠く(初期導入費がかかる等高額となり競争に付すことが不利と認められる)等、いわゆる「競争を許さない場合」等が該当する。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	ウェブサイト、近年普及率が高まっているツイッター、フェイスブックといったソーシャル・メディアを利用した広報は他の手段と比較して極めて実効性が高く、主要サイトのアクセス数は平成21年度から連続で3億ページビューを超え、平成23年6月から情報発信を開始したツイッター、フェイスブックは、そのフォロワー数、ファン数を増やしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度末をもって契約が終了した「統合Web環境」に代わり、平成25年度から新「統合Web環境」(国庫債務負担行為の活用による平成29年度末までの複数年契約)の本格運用を開始した。新「統合Web環境」の今後の維持・運営に関しては最新技術を取り入れオープンガバメントとしての機能強化を念頭におきつつ、更なる低コスト化につき検討をしていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	174,175,176,209,226	平成23年	174,175,178,186,219	平成24年	190

(別紙)

個別事業名		IT広報システムの運営・維持管理費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度		担当課室	広報文化外交戦略課IT広報室		室長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅲ:広報文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-3 IT広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	－			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	155	182	174	175	191
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	155	182	174	175	191
		執行額		155	182	172		
		執行率(%)		99.9%	99.7%	99.2%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	「新統合Web環境」運営・維持管理費	165	178					
	「緊急時業務継続用Web環境」運営・維持管理費	8	11					
	動画配信サーバ	2	2					
	計	175	191					

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 株式会社インテック			E. 株式会社ステージ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	データセンター管理・運用	20	借料等	動画配信サーバ提供及び維持・管理	1
	計		20	計		1
	B. NECキャピタルリユースン株式会社			F. 民間企業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア賃貸借料	30	物品費	セキュリティ関連業務	6
	人件費	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア保守料	18			
	借料等	CMSソフトウェアライセンス料	11			
	借料等	CMSソフトウェアライセンス料(追加分)	1			
	計		60	計		6
	C. NTTコミュニケーションズ株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料等	回線借料(使用料)等	7			
	計		7	計		0
	D. 日本電気株式会社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	「統合Web環境」運用・保守	53			
	人件費等	「CMS環境」運用・保守	16			
	人件費等	「海外安全ホームページシステム」保守	8			
	計		77	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A 株式会社インテック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテック(注)	「統合Web環境」データセンター管理・運用	20	4	企画競争
2					
3					

B. NECキャピタルリソリューション株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルリソリューション株式会社(注)	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア賃貸借・保守	48	1	78.6
2	NECキャピタルリソリューション株式会社(注)	CMSソフトウェア賃貸借・保守	11	1	71.7
3	NECキャピタルリソリューション株式会社(注)	CMSソフトウェア賃貸借・保守(追加分)	1	随意契約	-

C. NTTコミュニケーションズ株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社(注)	「統合Web環境」ネットワーク回線の管理	5	5	17.1
2	NTTコミュニケーションズ株式会社(注)	データセンター用回線増強	2	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ株式会社	ネットワーク補助(トメイン管理,セカンダリDNS管理)	0.1	随意契約	-

D 日本電気株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社(注)	「統合Web環境」運用・保守	53	1	企画競争
2	日本電気株式会社(注)	「CMS環境」運用・保守	16	6	99.9
3	日本電気株式会社(注)	「海外安全ホームページ」保守	8	2	83.8

E. 株式会社ステージ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ステージ	動画配信サーバ提供及び維持管理	1	5	42.75
2					
3					

F. 民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業	セキュリティ対策案件	6	随意契約	-
2					
3					

G. ソフトバンクBB株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクBB株式会社	インターネット外部回線提供	0.06	随意契約	-
2					
3					

H. NECビッグロープ株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECビッグロープ株式会社	インターネットプロバイダ業務	0.02	随意契約	-
2					
3					

(注) 国庫債務負担行為による複数年契約であり、入札者数・落札率は初年度の業者選定時の実績を示す。

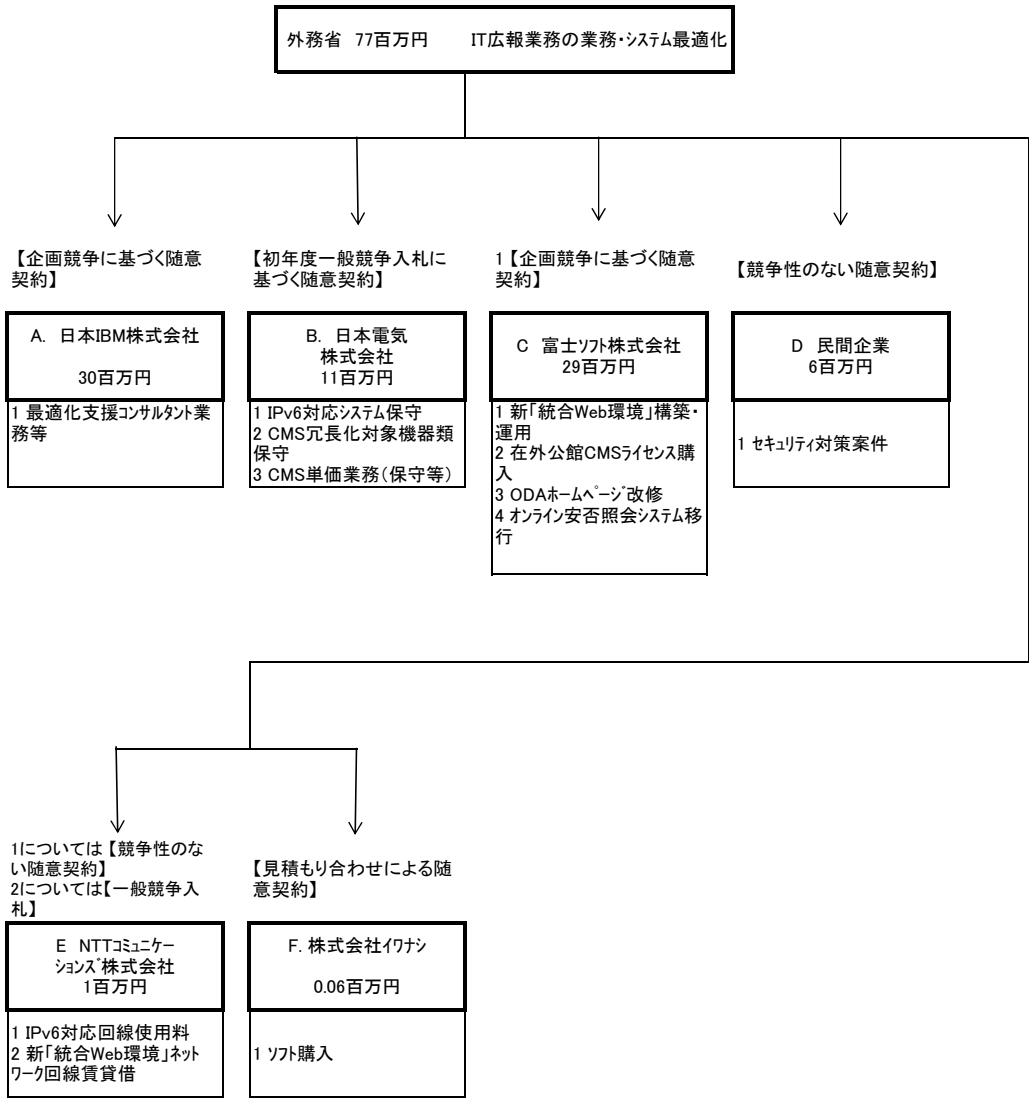
(別紙)

個別事業名		IT広報業務の業務・システム最適化			担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成19年度			担当課室		広報文化外交戦略課IT広報室		室長 新居 雄介		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅲ：広報文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－３ IT広報の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条			関係する計画、通知等		－				
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	137	74	74	78	74			
			補正予算	－	－	－	－				
			繰越し等	－	－	－	－				
			計	137	74	74	78	74			
		執行額		124	68	77					
		執行率（％）		90.7%	91.1%	103.1%					
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	最適化実施支援コンサル外経費		39	34							
	ホームページ改善費		39	40							
計		78	74								

個別事業名： IT広報業務の業務・システム最適化

資金の流れ（資金

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名: IT広報業務の業務・システム最適化

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本IBM株式会社			E. NTTコミュニケーションズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	最適化支援業務	30	借料等	IPv6対応回線使用料	1
				借料等	新「統合Web環境」ネットワーク回線賃貸借	0.3
	計		30	計		1
	B. 日本電気株式会社			F		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	IPv6対応作業	2			
	人件費等	CMS冗長化機種類保守	2			
	人件費等	CMS単価業務(障害対応等)	7			
	計		11	計		0
	C. 富士ソフト株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	新「統合Web環境」構築・運用	12			
	借料等	在外公館CMSライセンス購入	5			
	人件費等	ODAホームページ改修	2			
	人件費等	オンライン安否照会システム移行	10			
	計		29	計		0
	D. 民間企業			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	セキュリティ対策案件	6			
	計		6	計		0

個別事業名： IT広報業務の業務・システム最適化

支出先上位10者リスト

A 日本IBM株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本IBM株式会社	最適化支援業務	30	2	企画競争
2					
3					

B. 日本電気株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	IPv6対応システム保守	2	随意契約	-
2	日本電気株式会社	CMS冗長化対象機器類保守	2	随意契約	-
3	日本電気株式会社	CMS単価業務(保守等)	7	随意契約	-

C. 富士ソフト株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	富士ソフト株式会社	新「統合Web環境」構築・運用	12	2	企画競争
2	富士ソフト株式会社	在外公館CMSライセンス購入	5	随意契約	-
3	富士ソフト株式会社	ODAホームページ改修	2	随意契約	-
4	富士ソフト株式会社	オンライン安否照会システム移行	10	随意契約	-

D 民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	民間企業	セキュリティ対策案件	3	随意契約	-
2	民間企業	セキュリティ対策案件	3	随意契約	-
3					

E. NTTコミュニケーションズ株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	IPv6対応回線使用料	1	随意契約	-
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	新「統合Web環境」ネットワーク回線賃貸借	0.3		
3					

F. 株式会社イワナシ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社イワナシ	ソフト購入	0.06	随意契約	-
2					
3					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					

H.

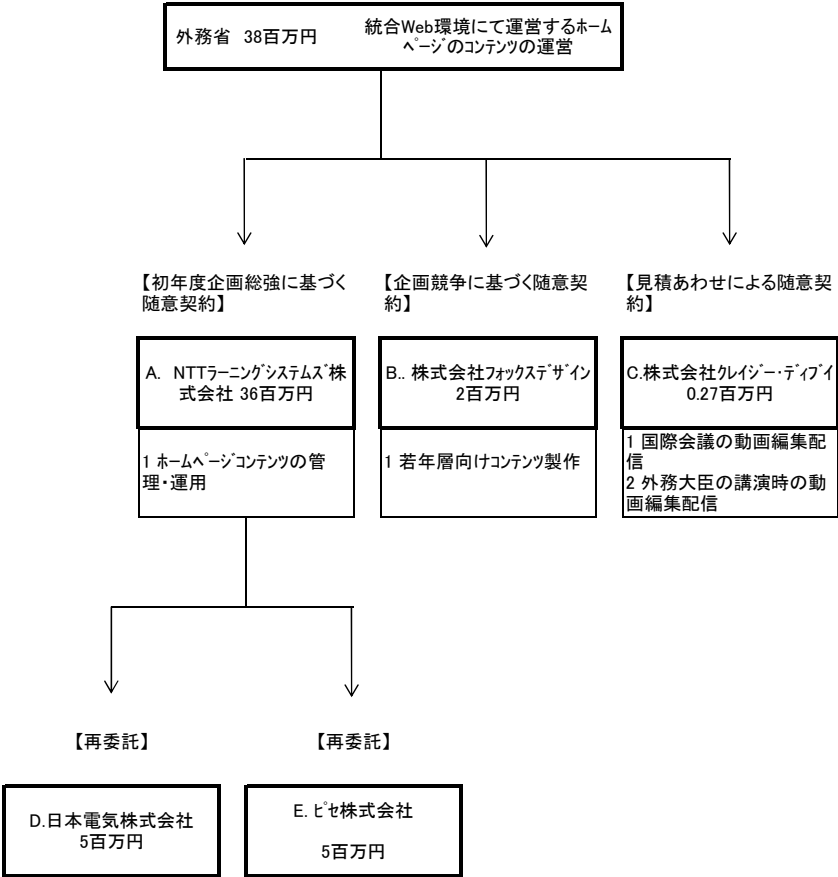
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					

(別紙)

個別事業名	ホームページコンテンツの運営費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度			担当課室	広報文化外交戦略課IT広報室		室長 新居 雄介	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－３ IT広報の実施			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	－			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	43	44	38	48	51	
		補正予算	－	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－	－		
		計	43	44	38	48	51	
	執行額		41	51	38			
	執行率（％）		95.4%	115.9%	100%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	コンテンツの管理・運用経費		34	42				
	動画による情報発信		9	6				
	キッズ外務省充実経費		2	0				
	政策広報強化のためのコンテンツ作成経費		3	3				
計		48	51					

個別事業名： ホームページコンテンツの運営費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

個別事業名： ホームページコンテンツの運営費

費目・使途(「資金	A. NTTラーニングシステムズ株式会社			E. ヒセ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	コンテンツの管理・運用等	26	人件費等	コンテンツ管理・運用(一部)(Aの外部委託)	5
	計		26	計		5
	B. 株式会社フォックスデザイン			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	若年層向けコンテンツ製作	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D. 日本電気株式会社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	コンテンツ管理・運用(一部)(Aの外部委託)	5			
	計		5	計		0

個別事業名： ホームページコンテンツの運営費

支出先上位10者リスト

A NTTラーニングシステムズ株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ株式会社	コンテンツの管理・運用	36	4	企画競争
2		(初年度企画競争に基づく随意契約のため、入札者数は初年度の実績)			
3					

B. 株式会社フォックスデザイン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フォックスデザイン	若年層向けコンテンツ製作	2	9	99.97
2					
3					

C. 株式会社クレージー・ティビィ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クレージー・ティビィ	国際会議の動画配信業務	0.27	随意契約	-
2					-
3					-

D 日本電気株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	A.の再委託(コンテンツの管理・運用)	5	-	-
2					
3					

E. ビセ株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビセ株式会社	A.の再委託(コンテンツの管理・運用)	5	-	-
2					
3					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

H.

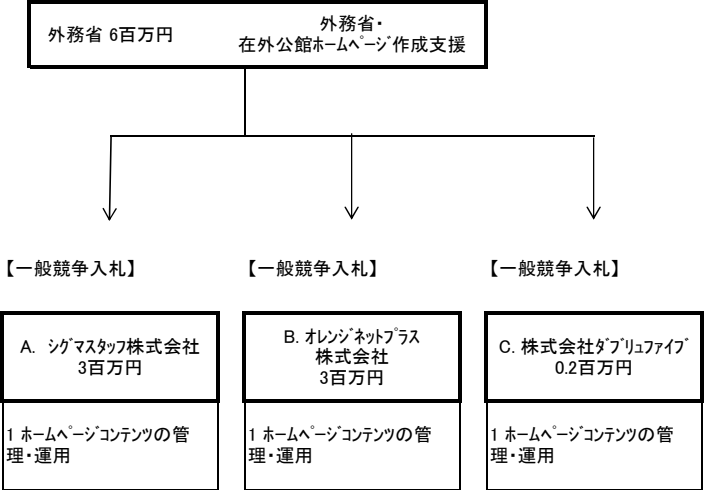
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

(別紙)

個別事業名		外務省・在外公館ホームページ作成支援費		担当部局庁		外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度		担当課室		広報文化外交戦略課IT広報室		室長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅲ：広報文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－３ IT広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条		関係する計画、通知等		－			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算の状況	当初予算	11	11	8	13	－	
			補正予算	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－		
			計	11	11	8	13	－	
		執行額		7	6	6			
		執行率（％）		62.5%	57.3%	73.6%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ホームページ掲載等情報発信業務委託		7	－					
	在外公館ホームページ改善支援業務委託		6	－					
	計		13	－					

個別事業名： 外務省・在外公館ホームページ作成支援費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

個別事業名:

費目・使途(「資金	A. シグマスタッフ株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	人件費等	人材派遣経費	3			
	計		3	計		0
	B. オレンジネットプラス株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	オレンジネットプラス株式会社	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A 株式会社シグマスタッフ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シグマスタッフ	コンテンツ掲載等要員1名の派遣	3	2	76.15
2					
3					

B. オレンジネットプラス株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス株式会社	コンテンツ掲載等要員1名の派遣	3	5	99.51
2					
3					

C. 株式会社ダブリュファイブ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ダブリュファイブ	コンテンツ掲載等要員1名の派遣	0.2	2	77.56
2					
3					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

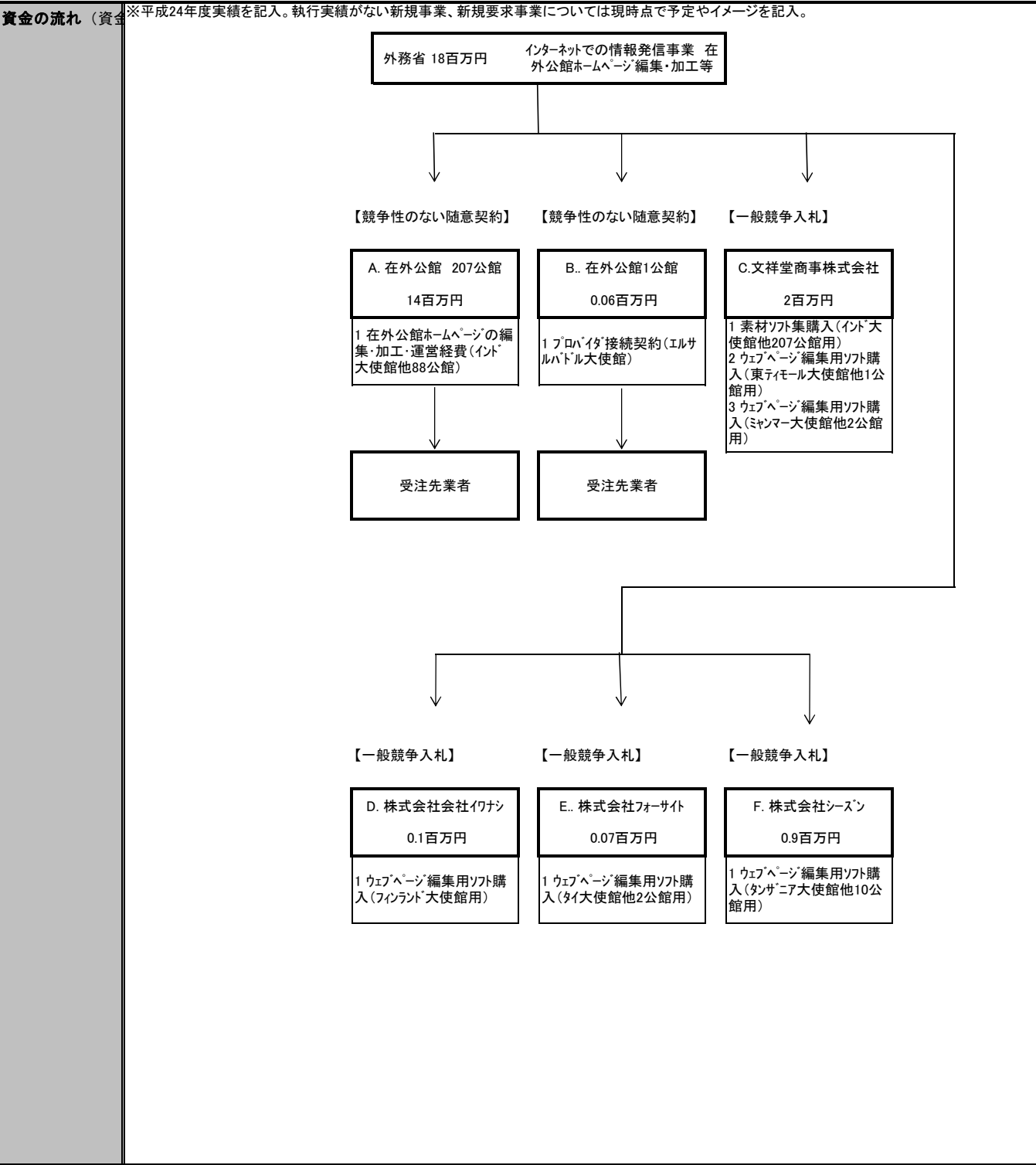
H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

(別紙)

個別事業名		インターネットでの情報発信事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成19年度		担当課室	広報文化外交戦略課IT広報室		室長 新居 雄介	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－３ IT広報の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	－			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	0.3	0.1	18	20	22
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	0.3	0.1	18	20	22
		執行額		0.1	0.1	18		
執行率（％）		46.7%	82.1%	99.6%				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	在外公館ホームページ編集・加工・運営費		20	22				
計		20	22					

個別事業名: インターネットでの情報発信事業



個別事業名:

費目・使途(「資金	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C 文祥堂商事株式会社.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	ウェブページ作成用ソフト購入	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ウィーン所在ITサービス業者等	ウェブコンテンツ作成外部委託	0.6	随意契約	—
2	在上海所在ITサービス業者等	ウェブコンテンツ作成外部委託等	0.6	随意契約	—
3	在韩国所在マーケティングサービス業者	マーケティングサービス業務委託等	0.6	随意契約	—
4	在アイルランド所在ITサービス業者	ウェブコンテンツ改訂外部委託	0.4	随意契約	—
5	在マレーシア所在ITサービス業者等	IT関連研修受講経費等	0.4	随意契約	—
6	在マルセイユ所在ITサービス業者等	IT関連研修受講経費等	0.3	随意契約	—
7	在マルセイユ所在ITサービス業者等	ウェブページ作成用機器購入	0.3	随意契約	—
8	在サンパウロ所在ITサービス業者等	ウェブページ作成用機器等購入	0.3	随意契約	—
9	在瀋陽所在ITサービス業者等	ウェブコンテンツ改訂外部委託	0.2	随意契約	—
10	在瀋陽所在ITサービス業者等	IT関連研修受講経費等	0.2	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在エルサルバドル所在プロバイダ業者	プロバイダ経費	0.06	随意契約	—
2					
3					

C. 文祥堂商事株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文祥堂商事株式会社	在外公館ホームページ用素材ソフト集購入	2	10	80.11
2	文祥堂商事株式会社	在外公館ホームページ編集加工用ソフト購入	0.1	3	100.00
3	文祥堂商事株式会社	在外公館ホームページ編集加工用ソフト購入	0.2	2	86.54

D 株式会社イワナシ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イワナシ	在外公館ホームページ編集加工用ソフト購入	0.1	3	98.09
2					
3					

E. 株式会社フォーサイト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フォーサイト	在外公館ホームページ編集加工用ソフト購入	0.07	3	86.54
2					
3					

F. 株式会社シーズン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シーズン	在外公館ホームページ編集加工用ソフト購入	0.9	3	99.65
2					
3					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					